



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成26年12月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

- | | | | |
|------------------------------|---|----------------------------|---|
| 都道府県組合事務担当者研修会開催 | 1 | 第17回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介 | 5 |
| 旅館ホテルにおける食物アレルギー対応地域指導者育成研修会 | 2 | 省庁だより／シルバースターキャンペーンチラシ作成配布 | 6 |
| 平成26年度生活衛生功労者表彰／栄えある秋の叙勲・褒章 | 3 | 第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」応募受付中！ | |
| EV(電気自動車)充電器補助金活用での設置 | | 全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス | 7 |
| 全旅連委員会開催／全旅連女性経営者の会(JKK)定例会議 | 4 | 全旅連協定商社会名簿 | 8 |

都道府県組合事務担当者研修会開催

耐震改修の助成実施県拡大へ更なる協力を求める 国家戦略特別区域法について説明も

全旅連は10月29日、東京・千代田区の砂防会館で、都道府県組合事務担当者会議を開き、「全旅連活動」「チェーンホテル一括入会」や「EV充電インフラ普及支援PJ」などについてそれぞれ説明を行った。

全旅連活動はプロジェクターを使用しての佐藤会長の講話。「ホテル旅館施設の推移」(現在、旅館軒数・部屋数が減少傾向にあるのに対してホテル軒数・部屋数ともに増加傾向にある)、「組合数並びに会費賦課額の推移」に続き、耐震問題では、「耐震診断は全国的に補助を受けることができ、1/6～0(17%～0%)の事業所負担に止まることができたが、耐震改修での補助率が実現できたのは全国的に低率に止まっている」と述べ、各組合による自治体への要望の継続と補助率を最大に設定してもらうための要望(避難所等の防災拠点として指定されることへの要望)等に対する協力を改めて求めた。また、このほど閣議決定された国家戦略特別区域法旅館業法の特例(法第13条)については「外国人旅客等に向けた滞在における旅館業法適用の除外に対しては、さまざまな危険性をはらむ規制緩和施策であり、国に対し要望や陳情を行っていく構えだ」と述べた。

次に、佐藤勘三郎副会長が「ビジネスチェーンホテル一括入会(今年2月、6月の理事会で承認)」についてこれまでの経緯を説明した。また、チェーンホテルが全国展開する営業施設の一括入会を認めるにしても、各都道府県組合での入会も円滑にいくような制度にまとめて、一括入会を希望するチェーンホテルに対して一本化された条件が提示できるよう今後の検討を進めていきたいと述べた。

全旅連事業報告は平成27年度旅館業界の税制改正に関する要望等のほか ①「人に優しい宿」シルバースターガイドブックの発刊 ②低廉な料金による検便検査の案内



耐震問題について説明する佐藤会長とチェーンホテル一括入会について語る佐藤勘三郎副会長



研修会では全旅連活動について質疑応答が行われた。右は佐賀県組合からの報告

- ③「人に優しい地域の宿づくり賞」(協賛企業に楽天(株)が追加) ④全旅連C→REX端末機設置キャンペーン ⑤「全旅連まんすりー」の発行スケジュール変更(12・1月号→1・2月号に) ⑥全旅連協定商社(2014・10・1現在29社) ⑦全旅連賠償責任保険からの案内——などを内容とした。このほか「EV」についての講話(3ページに掲載)、また、各都道府県組合からの報告事項では、佐賀県組合から「第93回全旅連全国大会inさが」についての概要(開催日：平成27年6月3日・会場：佐賀市文化会館・懇親会場：マリトピア)が報告された。

次いで、同会場にて平成26年度生活衛生関係営業対策事業として「旅館ホテルにおける食物アレルギー対応地域指導者育成研修会」が開催され、「食物アレルギーの基礎知識～外食産業に求められる対応とは～」について国立病院機構相模原病院臨床研究センターアレルギー性疾患研究部の林典子栄養士が講師を務め、食物アレルギーの全体像に触れた講演と、勝田全旅連事務局長より旅館ホテルにおける食物アレルギーに対する実務的な対応と今後の取り組みについて説明があった。

食物アレルギーで外食産業に求められる対応とは「国立病院機構」のアレルギー性疾患研究部の林氏が講演



研究部 アレルギー性疾患 講師 林 典子
食物アレルギーの基礎知識や外食産業での対応について語る林氏

研修会のテーマとなった「食物アレルギーの基礎知識～外食産業に求められる対応とは」では国立病院機構相模原病院臨床研究センターアレルギー性疾患研究部の林典子栄養士＝写真＝より食物アレルギーの全体像について次のように説明があった。

◇調査で判明したことは、「食物アレルギーがあると外食や旅行が自由にできない」ということ。また、保護者の食物アレルギーに関する悩みでは、「子どもの年齢が上がるにつれて外食の悩みが増えてくる」などあった。

◇食物アレルギーとは、「食物によって引き起こされる免疫反応を介して、生体にとって不利益な症状が誘発される現象」をさす。このため、食中毒、食物不耐症などは含まない。食物アレルギーの原因は食物のタンパク質であり、それ以外の成分（脂質、糖質など）では基本的に食物アレルギーは起きない。全年齢における原因食物には、多い順からいうと鶏卵、牛乳に小麦、ピーナッツ、魚卵、果物類、甲殻類、魚類、ソバ、木の実類、大豆などが挙げられる。米、肉のアレルギーは少ない。

◇食物アレルギーにより引き起こされる症状には、じんましんや湿疹などの「皮膚症状」、結膜充血や流涙といった眼症状、くしゃみ、鼻汁といった鼻症状、舌の違和感・腫張、イガイガ感といった口腔咽頭症状などからなる「粘膜症状」、腹痛、悪心、下痢といった「消化器症状」、咳やゼイゼイするなどの「呼吸器症状」、そして、前記の症状がいくつか重なって起きるアナフィラキシーや、それらが重くなって、血圧低下が急激に起り、ぐったりしてしまうなど意識障害等を呈するアナフィラキシーショックといった「全身性症状」（その場で自分でできるエピペンという注射での緊急治療が可能。現在は小児でも使えるようになり、携帯している患者もいる）などがある。食物アレルギーの原因食物、症状は個人により異なる。

◇食物アレルギーの診断は、特定のものを食べてみ

旅館ホテルにおける食物アレルギーへの対応

引続き、勝田全旅連事務局長より「旅館ホテルにおける食物アレルギーへの対応」と題して現状の取り組みについて説明があった。全旅連では現在、食物アレルギーのあるお客さまへの対応マニュアルの作成も企画しており、すでに実施している食物アレルギー対策に関するアンケートの結果なども報告された。

調査結果（38施設より回答）では、全ての施設が受け入れた経験があり、29施設が「特に問題なし」、9施設が「問題があった」と回答している。「問題」とは、お客さまから「申し出」があったのに、間違えて通常の料理を提供してしまったといううっかりミスから、卵アレルギーのお客さまに卵を使用したふりかけ（市販品）を提供してしまったなどいろいろで、中には、複数の食材にアレルギーがあり、対応できなかった事例（結果は食事の持込で解決）もあった。

また施設側のうっかりミス等によるところの慰謝料を含む賠償問題等が発生した例、原材料としては使用されていなくても製造工程での混入（コンタミネーション）などによりアレルギーが発症した例なども紹介し、食物アレルギーに対しては広く知識を得る必要があると述べている。このほか、施設のホームページで「お食事やアレルギー対応のお問い合わせはこちらから」と掲載した例やネット上での参考となるホームページ（消費者庁HPの食品表示）について「アレルギー表示に関する情報」と「アレルギー物質を含む加工食品の表示ハンドブック」。事例集として「食物アレルギーひやりはっと事例集2013」、東京都健康安全センターによる「食物アレルギー緊急時の対応マニュアル」などを紹介した。

て症状が出るかどうか、あるいは、除去をしてみても症状が改善されるかどうかを確認しなければ、食物アレルギーの診断はできない。食物経口負荷試験が必須。原因食物を明らかにし、除去食の必要性を判断する上で最も信頼性が高い検査となっている。ただし患者に原因食品を食べてもらわなくてはならないため、ショック症状など重篤なアレルギー症状をひき起こす危険性があるので、経口負荷試験に熟練した医師の監督下で慎重に行う必要がある。同試験を受けられる病院は、食物アレルギー研究会（<http://foodallergy.jp/>）のHPを参照されたい。

◇食物アレルギーがある場合の食事の原則は「正しい診断に基づいた必要最小限の原因食物の除去（食べて症状が出ないものは食べる）」にある。

平成26年度生活衛生功労者表彰

厚生労働大臣表彰9名、中央会理事長表彰11名

厚生労働省と全国生活衛生同業組合中央会は、平成26年10月28日、東京・千代田区のホテルニューオータニで、平成26年度生活衛生功労者表彰式を行った。生活衛生関連16業種のうち、旅館ホテル関係の受賞者は、厚生労働大臣表彰9名、中央会理事長表彰11名が栄誉に浴した。【敬称略】

厚生労働大臣表彰

林 茂樹(東京都) 大崎和久(徳島県)
山口和昭(岐阜県) 宮村耕資(高知県)
加藤昌利(静岡県) 藤本正孝(高知県)
野村一雄(京都府) 諫山吉晴(大分県)
箸尾享嗣(奈良県)

生衛中央会理事長表彰

金道太郎(北海道) 伊藤圭輔(北海道)
伊藤 彰(山形県) 小井戸英典(福島県)
吉田 初(群馬県) 小坂勝美(東京都)
山本一郎(神奈川県) 上村仁一(新潟県)
竹内 輝(静岡県) 松岡 孝(愛媛県)
小出英治(大分県)



写真右からあいさつする塩崎厚生労働大臣、稲川生衛課長、佐藤全旅連会長

栄えある秋の叙勲・褒章発表

11月3日に平成26年秋の叙勲・褒章受章者が発表された。全旅連関係の受章者は次の通り(敬称略)

◇藍綬褒章(生活衛生功労)

笹本森雄=現全旅連副会長、現山梨県旅館生活衛生同業組合理事長、常磐ホテル(山梨県甲府市湯村)



◇旭日双光賞(中小企業庁)

中島 守=現湯梨浜町商工会会長、元全旅連副会長、望湖楼(鳥取県湯梨浜町はわい温泉)



上=平成26年度生活衛生功労者表彰式出席者の集合写真

EV(電気自動車)充電器補助金活用での設置 EV充電インフラ普及支援プロジェクト

都道府県事務担当者会議にて、パナソニックカーエレクトロニクス株式会社より「EV(電気自動車)充電器補助金活用での設置」について説明があった。

地域の活性化、環境保全への貢献、環境イメージの向上につながり、旅館ホテルにあってもEV普及のための充電インフラ整備はいま、全国的に進められているが、この設置に当たっては国策からと、充電インフラ普及プロジェクトによる一般企業からの二つの補助金(来年の2月末で締切)を活用することで旅館ホテルの設置費用負担が不要となることも可能となる。

対象は旅館ホテルの場合、従業員が10人以上とされているもので、例えば、普通充電器(急速充電器への補助制度は9月末で締切となっている)の本体、施工代合わせて120万円の費用がかかることを前提とした場合、国から総額の2/3、カーメーカー(4社)からの1/3で、120万円以内なら負担0となる。また、カーメーカーが向こう8年間の維持費用と電気代といったランニングコストを負担するとしており、8年間は設置

■EV充電器の購入例(補助金活用)

補助金	国策(2/3)+カーメーカー(1/3)
	本体+施工=3/3 自治体ビジョン指定+設置施設指定
本体	課金可能な高機能通信タイプ
課題	NCS(4社合同会社が徴収)
負担	120万円以内なら負担0
申請期限	2015.2.27

※補助金を最大活用の場合、今ならご負担金0!

を含めて無償で使用することができる。

補助金等の活用によるEV高機能タイプ充電器は2台まで設置が可能だが、補助金は請求のあとに受け取るため、費用は一時立て替えが必要。申請に必要な書類、申請方法など詳しくは、パナソニックカーエレクトロニクス社(TEL:050-3734-7800 担当鮎澤・杉山の両氏)まで。

全旅連委員会開催

全旅連経営・金融委員会 「リスクマネジメントセミナー」開催

経営・金融委員会(岡本厚委員長)は、本年度全国6箇所での「リスクマネジメントセミナー」を企画、10月30日、第1回目のセミナーを北海道ブロックの組合員を対象として札幌市の会場において開催した。

セミナーでは岡本委員長と野澤会長補佐からの挨拶の後、渡邊清一郎経営コンサルタントからの基調講演に続き、(株)インターリスク総研の小鍛冶氏より「東日本大震災による人的被害における企業/事業主の責任<直近の判決事例から>」のテーマで、危機管理の大切さに関する講演があった。

最後に参加者全員によるパネルディスカッションが行われ、2時間30分にわたるセミナーを終了した。

全旅連ネット対策・広報委員会開催

ネット対策・広報委員会(佐久間克文委員長)は、11月6日委員会を開催し、ヤフー(株)より今夏OPEN予定だった「yahoo!トラベル」について年明け2月26日OPEN予定との説明を受けた後、委員会においては「宿ネット」について(株)トランスネットも交え、(株)エス・ワイ・エスより予約機能の提案を受けた。今後の方向性については、次回も検討を行うとされた。

その後、(株)リクルートライフスタイルとの協議会では、「じゃらんnetグローバル集客サービス」の現況報告を受け、旅館とホテルでは現状ホテルの予約数が大きな割合を占めること、喫食率については、素泊りと朝食のみで8割を占めていると説明があった。

続いて楽天(株)との協議会では、昨年改善要望を行った未登録ユーザーの予約システムについて、非登録ユーザーの連絡先を明確にするための住所登録を7月から実施し、また、手違い予約を減らすために予約直後、宿泊7日前、宿泊前日と3回の確認メールの送信を10月29日から実施したと説明があった。

全旅連耐震改修促進法検討委員会

第2回耐震改修促進法検討委員会(小原健史委員長)は、11月18日委員会を開催し、佐藤会長より高市総務大臣への陳情報告がされたほか、各県の耐震診断・耐震改修の助成制度の整備状況を確認した。詳しくは次号に掲載。

全旅連女性経営者の会(JKK)定例会議開催

勉強会では、魅力的な館内空間づくりと サブカルチャーに着目した活性化について

全旅連女性経営者の会(JKK、北川雅代会長)は9月16、17の両日、栃木県・那須塩原市の「湯守田中屋」で定例会議を開き、勉強会では、『あなたの宿は<美人>ですか? 素敵にビフォーアフター 空間のメイクアップ術おみせします!』をテーマとした講演(講師:住百合子氏 AO STYLE 美宿コンサルタント)と『明日のみんなの笑顔のために“鉄道むすめ”が繋ぐ地域の連携~出会いに感謝 みやびが織り成す人間模様~』をテーマとした講演(講師:奥村祐一氏・栃木県旅館ホテル生衛同業組合青年部理事・株式会社七重八重取締役会長)を実施した。



住氏はより魅力的な空間を作る工夫として、休館しなくても、のれん、行燈、植栽などの少し大きめの備品を置くことや、使用中の備品の貼り替え、塗り替えをすることで空間のイメージは変わると語った。

奥村氏は、東日本大震災後の誘客対策として東武鉄道とタイアップし、特急スペーシアで車掌を務めるという設定の鉄道むすめ「鬼怒川みやび」(=写真上=)というキャラクターを誕生させ、サブカルチャーと鬼怒川・川治地区のまちおこしを融合させて成功を収めた取組みについて語った。

また、「会員による役立つ講座」では、北川会長が「再生のなかでの事業継承」と題して講演を行った。講話では、人件費を月毎、週毎、日毎に分けて見直し、大幅に削減できていること、事業の再生と継承を同時に行い、娘・息子を信用し、新しい発想の経営を尊重することで成果が出始めていると述べた。



湯守田中屋の田中社長も加わったの集合写真

第17回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

優秀賞

今治地方観光旅館ホテル同業組合
 南海トラフ地震を想定した「自主防災・危機管理」の
 対策と心構え

東日本大震災という未曾有の災害を目の当たりにし、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、今治地方観光旅館ホテル同業組合（愛媛県今治市）は、有事に強いまちづくりの一環を担っていくため、行政と連携し、緊密な関係を構築することによって防災意識を高めていこうと、数々の取り組みを進めていくことになった。

活動内容は①組合員の防災意識・理解を高めるための定期的な研修の実施②お客さまをスムーズに誘導・安全確保するため現場責任者・現場従業員に対する研修への参加促進③備蓄業者を招聘しての商品説明会など。

これらの活動は、行政から「実際に地震が発生した場合“帰宅困難者”を受け入れることは可能なのか」との問合せを受けた際に、どのような体制をとれば実践的に行動できるのかという点に不安が残ったことと、自治体においても組織の連携が構築されていないことなどを問題視し、喫緊の課題として取り上げ、自治体と民間とが一体となって防災の礎を築いていくことを目的に取り組んでいる。平成26年度から研修を実施し、備蓄については「万全の態勢」とはどういうことなのかを改めて検証。それぞれの旅館ホテルの規模に応じた態勢の研究を行った。また災害が大きくなるほど、行政頼みの避難・救済が困難になるところから、自主防災強化の研究なども進めていく。

現在、帰宅困難者の受入れの際に必要な備蓄用食糧（5年保障）やヘルメットなどを常備するホテルが増えてきており、活動の成果をみるに至っている。



防災グッズ説明会のようす

非常時持ち出し品
 チェックリスト



優秀賞

南宇和旅館ホテル組合
 四国霊場1200年を支える「お接待文化」の
 次世代継承事業

四国八十八カ所霊場は2014年、開創1200年を迎え、四国では各寺でさまざまな記念行事が執り行われる。

昔から四国では、巡礼者を「おへんろさん」と呼び、大切にもてなす風習があり、これを「おせったい」と呼んでいる。南宇和旅館ホテル組合（愛媛県南宇和郡）では、弘法大師に接するようにお遍路さんを敬い、大切に「お接待文化」を次世代にも伝えたいと、「お接待文化の担い手の育成」と「伝統文化の継承」を目的に、地元の南宇和高等学校の農業クラブの生徒たちや愛南町観光協会などの協力のもと、各種事業を企画し実施した。

2013年9月からの継承事業として進めてきたのは、この地を訪れるお遍路さんにお接待として「みかん」「柿」「桃」といった季節ごとの果物を提供しようと思った「お接待木」の植樹。本年も組合主催による植樹を数回実施した。このほか、南宇和高校の生徒が育てた旬の柑橘類で喉の渇きを癒してもらったり、3月には使い捨てカイロ、温かいぜんざいなどでお接待に努めた。また、第40番札所「観自在寺（かんじざいじ）」が月2回行っているお接待（～2015年1月）にも率先して協力している。

接待所を訪れて一休みしたお遍路さんたちは地元の人たちとの交流に心身共に癒され、50キロ先となる第41番札所「龍光寺」へと向かうことができた。

組合では「自分たちの郷土にある史跡への愛着から郷土愛が育まれることが何よりの喜びであり、今後更なる増えるであろう外国人観光客へのお接待も深めて四国全域のブランディングにも貢献していきたい」と語っている。



高校生と「お接待木（温州みかん）」を植樹した

お遍路さんと交流を深める
 高校生と組合のみなさん

飲食店や給食施設などで調理業務に従事している調理師は

調理師業務従事者届を出しましょう

平成26年12月31日現在の状況を平成27年1月15日までに届け出

飲食店や給食施設などで調理業務に従事している調理師は、調理師法第5条の2に基づき、氏名、住所その他厚生労働省令で定める事項を、2年ごとにその就業地の都道府県知事に届け出ることが義務付けられています。

生活衛生関係営業(旅館業)施設数の推移

厚生労働省調べ(平成26年3月末時点)

営業種別		平成15年度	平成20年度	平成25年度
ホテル	施設数	8,686	9,603	9,809
	伸び率	100.0%	110.6%	112.9%
旅館	施設数	59,754	50,846	43,363
	伸び率	100.0%	85.1%	72.6%
簡易宿所	施設数	22,931	23,050	25,560
	伸び率	100.0%	100.5%	111.5%
下宿	施設数	1,373	912	787
	伸び率	100.0%	66.4%	57.3%

「人に優しい宿」キャンペーン実施中!!

全旅連シルバースター部会では、アンケートに答えると、全旅連オリジナル「ハローキティ」プチタオル(1セット4枚入り)がもらえる「人に優しい宿」シルバースターキャンペーンを実施中。応募ハガキ付チラシ(15万枚)を作成し、登録施設等に配布して宿泊者らにPR。(11月1日～2015年2月28日)



シルバースター登録施設募集中!



第18回 「人に優しい地域の宿づくり賞」

応募受付中!

「人に優しい地域の宿づくり賞」とは

この賞は、地域の旅館ホテル(個人参加可)や旅館ホテル組合が参加又は主催する活動で、高齢者等をはじめ、全ての人々に優しい配慮がなされており、地域の団体やボランティアグループ等が、協力しておこなう下記のジャンルを対象とします。そして、その中から選考委員会が審査し、「厚生労働大臣賞」、「全旅連会長賞」をはじめ名誉となる賞を贈るものです。

実施要領

対象ジャンル

1. 特性を生かした活動(温泉、料理、まちづくり、滞在型等)
2. 経済の活性化(情報技術(IT)、施設、地域貢献等)
3. 歴史・文化の振興(イベント・祭り、趣味等)
4. 環境づくりの推進(緑化、清掃、リサイクル、環境保全等)
5. スポーツの振興(体操、ゲートボール、健康増進等)
6. 福祉の充実(健康、設備、サービス・接遇、ボランティア等)
7. 国際化の推進(インバウンド、インフラ整備等)
8. 省エネ・節電の取り組み(冷・暖房の対策、蛍光灯やLED照明への交換等)
9. その他、人に優しい地域の宿づくり活動と認められるもの

応募方法

平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)に開催された活動の主催団体は地元旅館組合を經由し、都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合に活動の概要及び内容の特徴が示されている写真を添えてお申し込み下さい(エントリー料は無料)。また、参考として新聞等の紹介記事やパンフレット類がありましたら添付して下さい(コピー等の資料はA4判に統一)。なお、電子メールでの応募も受け付けておりますので、「宿ネット」より応募用紙をダウンロードして写真や参考資料のデータと一緒に全旅連のメールアドレスまでお送り下さい。

※原則として、ご提出いただいた資料の返却はいたしません。

応募締切

平成27年3月31日消印まで有効

後援

厚生労働省

選考のポイント

1. いきがい
2. おもいやり
3. よろこび
4. あたたかさ
5. やすらぎ

表彰

平成27年6月3日
第93回全旅連全国大会(佐賀県)において表彰

●URL(宿ネット) <http://www.yadonet.ne.jp/>

●全旅連メールアドレス ajra@alpha.ocn.ne.jp

全旅連会議開催

【11月】

5日(水)

●全旅連女性経営者の会(JKK)役員会

6日(木)

●全旅連ネット対策・広報委員会

●(株)リクルートライフスタイルとの協議会

●楽天(株)との協議会

11日(火)

●全旅連青年部常任委員会、他

18日(火)

●全旅連耐震改修促進法検討委員会

20日(木)

●全旅連経営・金融委員会「リスクマネジメントセミナー」

於:あいおいニッセイ同和損保仙台ビル(宮城県仙台市)

25日(火)

●全旅連シルバースター部会経営研究委員会

腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、 パラチフスA菌、赤痢菌、 腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による 遺伝子増幅法検査
報告日数	3~5営業日	1~3営業日
料金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備考	検体送料は、定期的実施分 は弊社で負担いたします。 追加実施分は、お客様で 負担いたします。	検体送料は、お客様で 負担いたします。(宅配便クール 冷蔵指定)

検査申込書ダウンロード

全旅連公式HP
「宿ネット」組合員専用ページ
<http://www.yadonet.ne.jp/member/>

お申込・お問合せ

JFE東日本ジーエス株式会社
食品衛生調査センター
TEL:044-328-2788
FAX:044-333-1655
<http://www.eisei-chosa.com/>

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「金融再編」

まんすりー5月号の本欄で「いよいよ金融再編が動き出す」と書いた。つい最近も、東では横浜銀行と東日本銀行、西では鹿児島銀行と肥後銀行の経営統合の検討が報じられた。

今年に入ってから、同じ新潟県内の太陽信組と五泉信組の合併や、長野県のあすなろ信組と神奈川県中央商銀信組の県境をまたいだ合併が行われた。このような状況から、今後金融機関の経営統合や合併などがさらに加速することが予想される。またTPPの行方とは関係なく、農協同士の合併や再編も活発化するだろう。合併や統合に際しては、自らの経営状況をより良いものにする為不良債権を少なくするということが行われる。したがって、債務者の事情に関係なく、金融機関側の都合で不良債権の処理が様々なかたちで行われることが十分予想される。

ここで債務者が気をつけておかなければならないことの一つに、「期限の利益の喪失」がある。金融機関と交わした約定の中にあるこの項目は「約定通り元金利息を支払う限り債務者はそれ以上の元金や利息を支払う義務はない」というもので、債務者にとって重要な項目だ。しかしながら、一度でも元金や利息の支払いを怠った場合は「期限の利益の喪失」となっても文句は言えない。リスケジュールの際にも新たな約定を結ばない限りはこのことが適用される可能性がある。くれぐれも注意を要する。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。



**CAN SYSTEM キャンシステムは
宿泊施設の運営を
支援いたします!**

【日本有線大賞】でお馴染みのキャンシステム株式会社は、1962年の創業以来、業務向け音楽放送を始めとした各種サービスをお客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

宿泊施設向けBGM
FaRao PRO | 有線放送 | BUSINESS DIVA

インカムシステム | 業務改善カメラ

館内コメント放送 | LED照明 | 他、様々なサービスを取り扱っております。

キャンシステム株式会社
<http://www.cansystem.co.jp/>

YAHOO! JAPAN トラベル

2015年2月26日リニューアル!
新たな集客の窓口としてぜひご利用ください!

新掲載プラン 4つのポイント

- ① システム手数料(成約手数料)0円!
- ② 自社HPへのリンク設置可能!
- ③ 在庫のブロックは一切なし!
- ④ 5%以上の高いポイント還元率&集客力!

※新掲載プランは新たなご契約が必要です。

詳しくはweb(Yahoo! JAPAN 検索)から
「宿泊予約革命!」でご検索ください。

🔍 宿泊予約革命!

検索

全旅連協定商社会名簿

システム・シャイン・サービス(株)	ジュータンのメンテナンス(シミ・汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F ホテル旅館事業部 マネージャー 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒107-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社 部長 中野 秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 営業企画部 市場開発室 担当課長 古川 強志	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
丸八真綿グループ(株) マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-471-0822
サントリーフーズ(株) 【サントリーコーポレートビジネス(株)】	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル 東部広域自販機開発部 部長代理 大沼 潔 (西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18階 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田 美仁	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 山内 未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂 博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎 裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-3381-7832
(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 エルダー事業開発部 営業課 牧野 茂	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0962
大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部営業開発チーム 課長 和田 荘	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190
(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0033 東京都豊島区高田3-23-23 高田本部ビル8F 営業本部 法人営業部 主任 古内 隆宏	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
(株)エクシング	カラオケ機器(JOYSOUND、UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 直販営業部法人開発G 峰山 直治	TEL 0120-992-173 FAX 03-6848-8186
(株)まごのてライフサービス	空調機の高圧洗浄及びクリーニング	〒184-0013 東京都小金井市前原町5-1-14 北多摩建設会館1F 専務取締役 栗野 和司	TEL 042-388-5123 FAX 042-316-1427
東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 課長代理 渡邊 典昭	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形 山形支店 支店長 菅原 勲	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル2F 営業開発本部 関東地区直轄営業部 課長 照井 雄三	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3377-2168
楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒140-0002 東京都品川区東品川4-13-9 楽天タワー2号館 トラベル事業 国内営業部 吉崎 弘記	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園 勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
(株)ユーコム	ホテル・旅館専用宿泊管理業務支援システム	〒700-0901 岡山県岡山市北区本町10-17 本町第一ビル 坪田 達摩	TEL 086-234-7343 FAX 086-234-7333
(株)シーナッツ	予約・販売管理システムTレーリカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代 一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
(株)ワコム	タブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部VMGr.マネージャー 中達 隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514
(株)アルバン	自動麻雀卓・イス・サイドテーブル等	〒164-0003 東京都中野区東中野2-1-2 営業部 須浦 正裕	TEL 03-3227-1190 FAX 03-3227-1150
(株)i.JTB	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 るるぶトラベル販売部 営業推進担当部長 清水 隆	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー ショッピングカンパニー 事業推進本部 ビジネス開発部 リーダー 大辻 琢磨	TEL 03-6440-6732
近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービスe宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡 潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 事業推進室 東日本営業所長 坪根 豊	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベーター設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場 和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木 哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601

(平成26年10月1日現在)

眠りはさらに
「おもてなし」の中心へ



丸八真綿グループ
PRO 株式会社 マルハチプロ

本社 〒432-8508 静岡県浜松市南区小沢渡町1533
☎ 0120-4649-08【丸八グループお客様相談室】

新しいカラオケシーンを
創造する。



様々な宴会に対応した充実
のアミューズメント機能搭載
Party DAM HD



LIVEDAM
RED TUNE

館内バーラウンジ・クラブ・BOXに最適
TVで大評判の精密採点DX搭載

お客様満足度 No.1 カラオケDAM

第一興商 液晶TV及び音響設備の
お問い合わせも承ります。

☎ 03-3280-6821 (担当: 牧野・関口)